



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,542	2.2	109	83.4	142	66.1	30	272.9
27年12月期第2四半期	3,465	5.0	59	△26.4	85	△11.1	8	38.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 30百万円(256.6%) 27年12月期第2四半期 8百万円(45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	6.13	—
27年12月期第2四半期	1.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,003	2,213	31.6
27年12月期	7,246	2,233	30.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,213百万円 27年12月期 2,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	5.0	360	30.7	370	18.7	150	208.8	29.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,644,000株	27年12月期	5,644,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	618,843株	27年12月期	618,843株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,025,157株	27年12月期2Q	5,025,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月5日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移致しましたが、円高による金融市場の変動や新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

美容業界におきましても、個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が続くなど、厳しい状況が本格化しております。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。

来店施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用やメールマガジンの活用を強化し、魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。また、単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社主要子会社の既存店の客単価は、株式会社アッシュが前年比102.4%、株式会社ニューヨーク・ニューヨークが前年比104.9%、株式会社スタイルデザイナーが前年比100.2%となっております。しかしながら、入客数が前年比99.1%となった影響により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,158百万円(前年比100.1%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、277店舗(株式会社アッシュ「以下、Ash」116店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」32店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」119店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、DE」10店舗)となり、グループにおけるFC店舗数は、215店舗(Ash94店舗、NYNY18店舗、SD103店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,542百万円(前年同四半期比102.2%)、営業利益は109百万円(同183.4%)、経常利益は142百万円(同166.1%)となりました。

また、Ash店舗の移転補償金等を特別利益として、店舗閉鎖損失や減損損失等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(同372.9%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数277店舗のほか、持分法非適用非連結子会社である株式会社シーエフジェイの国内店舗数7店舗、同じく持分法非適用非連結子会社であるArte Straits Holdings Pte.Ltd.の海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、163百万円減少して2,756百万円となりました。

これは主として、売掛金の減少134百万円、立替金(四半期連結貸借対照表上は、流動資産「その他」で表示)の減少106百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少して4,246百万円となりました。

これは主として、償却進展による建物(純額)の減少92百万円、敷金及び保証金の減少38百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、242百万円減少して7,003百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、319百万円減少して2,403百万円となりました。

これは主として、未払金の減少358百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、96百万円増加して2,386百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加103百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少して4,790百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、19百万円減少して2,213百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を実施したこと等による利益剰余金の減少19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から31.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,453百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は300百万円(前年同四半期は41百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益77百万円、減価償却費244百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は344百万円(前年同四半期は414百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、貸付けによる支出131百万円、敷金及び保証金の差入による支出33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は57百万円(前年同四半期は319百万円の収入)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出388百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては平成28年7月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す

る方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,439,594	1,453,837
売掛金	583,221	448,802
商品	62,917	64,954
貯蔵品	26,035	24,327
その他	815,144	770,127
貸倒引当金	△6,832	△5,190
流動資産合計	2,920,081	2,756,858
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,233,721	5,302,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,550,996	△3,712,666
建物(純額)	1,682,724	1,590,028
車両運搬具	12,989	12,989
減価償却累計額	△8,500	△9,357
車両運搬具(純額)	4,488	3,632
工具、器具及び備品	1,021,018	1,037,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832,708	△871,171
工具、器具及び備品(純額)	188,310	166,771
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△6,694	△8,864
リース資産(純額)	15,365	13,194
建設仮勘定	204	3,205
有形固定資産合計	2,025,294	1,911,033
<b>無形固定資産</b>		
のれん	328,892	275,234
その他	154,771	160,043
無形固定資産合計	483,663	435,278
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,469,189	1,430,797
その他	348,523	476,698
貸倒引当金	△650	△7,129
投資その他の資産合計	1,817,062	1,900,366
固定資産合計	4,326,020	4,246,677
資産合計	7,246,101	7,003,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,283	71,455
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,508	710,508
未払金	1,481,662	1,123,428
賞与引当金	2,255	2,255
資産除去債務	1,492	1,492
その他	269,559	343,987
流動負債合計	2,722,759	2,403,126
固定負債		
長期借入金	1,908,419	2,011,732
退職給付に係る負債	76,643	86,760
資産除去債務	43,913	48,814
その他	261,211	239,588
固定負債合計	2,290,188	2,386,895
負債合計	5,012,948	4,790,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,302,877	1,283,425
自己株式	△254,839	△254,839
株主資本合計	2,232,689	2,213,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	276
その他の包括利益累計額合計	463	276
純資産合計	2,233,153	2,213,514
負債純資産合計	7,246,101	7,003,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,465,637	3,542,850
売上原価	2,485,388	2,531,076
売上総利益	980,248	1,011,773
販売費及び一般管理費	920,308	901,825
営業利益	59,939	109,947
営業外収益		
受取利息	1,613	2,724
受取手数料	7,509	4,621
期限到来チケット精算収入	14,016	8,435
受取補償金	—	20,850
その他	17,025	18,616
営業外収益合計	40,165	55,247
営業外費用		
支払利息	9,766	9,656
その他	4,406	12,783
営業外費用合計	14,173	22,439
経常利益	85,932	142,755
特別利益		
固定資産売却益	—	210
F C契約解約益	68,811	—
受取保険金	34,367	—
受取補償金	—	67,257
資産除去債務戻入益	—	1,734
特別利益合計	103,179	69,201
特別損失		
固定資産売却損	671	—
固定資産除却損	1,453	3,088
店舗閉鎖損失	37,005	72,308
減損損失	21,075	54,361
災害による損失	11,623	—
貸倒引当金繰入額	72,568	—
子会社整理損	12,000	—
その他	—	5,000
特別損失合計	156,398	134,758
税金等調整前四半期純利益	32,713	77,197
法人税、住民税及び事業税	67,547	82,439
法人税等調整額	△43,093	△36,041
法人税等合計	24,454	46,398
四半期純利益	8,258	30,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,258	30,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,258	30,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△187
その他の包括利益合計	325	△187
四半期包括利益	8,584	30,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,584	30,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,713	77,197
減価償却費	238,584	244,204
減損損失	21,075	54,361
のれん償却額	55,461	62,657
その他の償却額	2,295	1,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,589	4,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,289	10,117
受取利息及び受取配当金	△1,629	△2,741
支払利息	9,766	9,656
為替差損益(△は益)	16	612
有形固定資産売却損益(△は益)	671	△210
受取補償金	—	△88,107
受取保険金	△34,367	△663
有形固定資産除却損	1,453	3,088
店舗閉鎖損失	35,954	72,308
資産除去債務戻入益	—	△1,734
F C契約解約損益(△は益)	△68,811	5,000
投資有価証券評価損益(△は益)	1,857	—
災害損失	7,128	—
子会社整理損	12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,266	134,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,237	△327
立替金の増減額(△は増加)	145,930	106,720
その他の資産の増減額(△は増加)	84,185	34,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,966	△43,828
未払金の増減額(△は減少)	△388,058	△289,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,825	19,756
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,302	△15,191
小計	63,982	398,729
利息及び配当金の受取額	1,628	3,648
利息の支払額	△9,522	△9,096
保険金の受取額	34,367	663
法人税等の支払額	△49,242	△92,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,212	300,951

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△300,924	△149,503
有形固定資産の売却による収入	324	598
無形固定資産の取得による支出	△4,516	△44,407
投資有価証券の取得による支出	△82	△73
非連結子会社株式の取得による支出	△30,324	—
のれんの取得による支出	△51,963	△69,000
貸付けによる支出	△19,640	△131,304
貸付金の回収による収入	18,159	46,778
保険積立金の積立による支出	△4,030	△3,474
敷金及び保証金の差入による支出	△47,664	△33,425
敷金及び保証金の回収による収入	36,500	72,203
預り保証金の返還による支出	△15,722	△17,780
預り保証金の受入による収入	5,548	200
会員権の取得による支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,334	△344,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△448,308	△388,687
長期借入れによる収入	820,000	500,000
配当金の支払額	△49,464	△50,348
割賦債務の返済による支出	△1,116	△1,079
リース債務の返済による支出	△1,352	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,758	57,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,363	14,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,946	1,439,594
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,750	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,333	1,453,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。